

羅針盤

主幹 荒木 光弥

JICA物語—栄光と挫折 贈収賄事件とマルコス疑惑

OTCAからJICA

筆者は去る9月26日、JICA交友クラブで、JICA OBを対象に「JICA物語—栄光と挫折」（JICA設立をめぐる霞が関バトルの真相と1986年のJICA贈収賄事件とマルコス疑惑）を語った。今回は、それら歴史を話題にしてみたい。

話はJICAの前身であるOTCA（海外技術協力事業団）から始まる。OTCAの設立は1962年（昭和37年）。その5年後の1967年（昭和42年）に本誌が創刊される。筆者は創刊から参加している。筆者とOTCAとの出会いはその頃からで、有楽町から四谷に出て、自衛隊本部を通り過ぎたところにアジア経済研究所があり、その隣にOTCA本部があった。その時は労働争議中で、ロックアウトされており、隣のアジア経済研究所を通り抜けてOTCAを訪ねたものである。とにかく、当時のOTCAは荒れ模様であった。

その頃、筆者も大忙しで、

1974年のJICA創設から3年後の1977年（昭和52年）の夏、ジャーナル創刊を最初から支援してくれた大来佐武郎先生が海外経済協力基金総裁を辞任して、新自由クラブから参議院全国区に立候補することになり、筆者はその選挙事務所長を務めることになった。しかし、結果は落選。

ところが、大来先生は2年後の1979年（昭和54年）には、不死鳥のように大平内閣の外務大臣に就任。筆者も雑用係で忙しい毎日を送りながら、国際開発ジャーナルの編集・経営にあたらなければならなかった。

OTCAの方は設立から12年後の1974年8月には特殊法人JICA（国際協力事業団）へと生まれ変わる。その時も忙殺される毎日であった。この時の仕掛け人は、農林省と通産省（当時）。外務省は両省から王手をかけられた状態であった。1972年当時、飼料作物がソ連の凶作で、米国からの大量買付けで一気に高騰し、米国に依存する日本は大ピンチに立たされ

る。当時の農林省はブラジル中部のゼラードという所での飼育作物の開発輸入を検討し始める。民間では三井物産がインドネシア・ランポン州での大規模なメイズ（とうもろこし）開発輸入事業を開始。そこで、農林省は「海外農業開発協力事業団」を、経産省は「海外貿易開発公団」を構想する。海外協力という点で、外務省は両省から王手をかけられ、外務省所管のJICAに海外移住事業団を合体させて、そこに農林・通産両省の提案を入れ込むことで決着させた。この時は、農林議員の政治力が有効に働いた。

芝居がかった御誓文

時の総理大臣は田中角栄。飛ぶ鳥を落とす勢いであった。JICA設立に関する約束事を、当時は誇張して「5カ条の御誓文」と言ったが、それは田中角栄総理大臣の了承を得るための一つの仕掛けではなかったかと思う。当時、田中総理大臣は外務省経済協力局長の「海外での開発輸入が可能になり

特集

論じておきたい2023

グローバルサウス／安全保障協力とODA／外国人との共生

今年最後の特集では、グローバルサウスの台頭や政府安全保障能力強化支援(OSA)の運用、外国人材登用の推進など、今年起きた国際協力・開発に係る重要な出来事や指摘すべき課題に焦点を当てる。各課題の背景を分析することで、2024年の展望を考えていきたい。

1. 国際政治のカギ握る“南の国々”

- 日本は先進国と途上国のつなぎ目になる時

【コラム】 G7でグローバルサウスへの配慮見せた日本 三菱総合研究所 海外事業本部 田中 嵩大氏

2. 新たな国際・安保協力枠組みの創設

- 戦略的な対外支援を実施 外務省 総合外交政策局 安全保障協力室
- 安全保障環境構築への新たな支援の形 笹川平和財団 安全保障グループ 上席研究員 西田 一平太氏
- 「非軍事原則」の国際協力からの転換

3. 国内での国際協力～日本人は外国人に心を開けるか

- 共に生きる豊かな社会へ
国際協力機構(JICA) 理事長特別補佐/
(一社)「責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム」(JP-MIRAI) 理事・事務局長代行 穴戸 健一氏
- 何より「来てくれてありがとう」の気持ちを
(社福)やすらぎ福祉会 理事長/(特活)越日医療・介護ネットワーク 理事長 平井 尚隆氏
- 国境で課題は分けない (特活)シャプラニール=市民による海外協力の会

【関連記事】 労働力ではなく職場・地域の仲間が来る

弁護士/(一社)責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム(JP-MIRAI)アドバイザー会合 メンバー 指宿 昭一氏

日本は先進国と途上国のつなぎ目になる時

温暖化対策の資金支援もさらなる協力の土台に

“南の声”映し出すG20

G20の歴史を振り返る時、2022年11月のインドネシア、2023年9月のインドにおけるG20首脳会議は長らく語り継がれていくに違いない。「グローバルサウス」と呼ばれる“南の国々”、

つまり開発途上国の中でも最有力の国が、難しい国際合意の形成でリーダーシップを発揮する試金石になったからだ。

この試みは2024年のG20議長国ブラジル、2025年の議長国・南アフリカにどのように引き継がれていくのだろうか。一言えそ

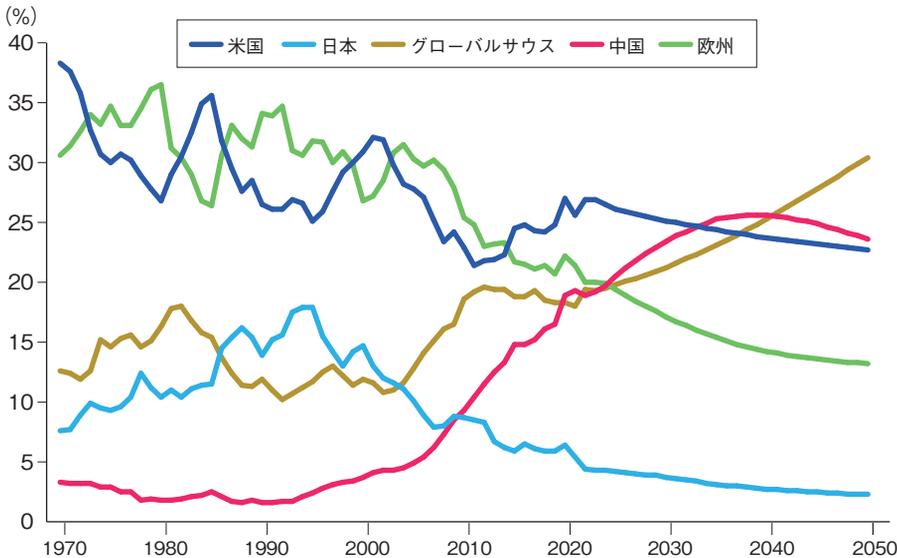
うなのは、G20が今後、グローバルサウスの声をさらに強く反映する協議体になっていくことだ。今回のインドでの首脳会議では、アフリカ55カ国が加盟するアフリカ連合（AU）が今後、G20の常任メンバーになる合意もなされた。2025年に開かれる南アG20サミットは、アフリカ色満載になることだろう。

G20より歴史が長いG7は、“先進国村”の“同志国連合”だが、世界経済における比率はかなり低下してきた。これに対し、リーマン・ショックを機に2008年から首脳会議が始まったG20は、経済が伸び盛りの国々が多い。しかも、アフリカやイスラム圏など多様なメンバー構成は、多極化する世界の問題について一段と有力な協議体になる可能性がある。

ただ、インドG20首脳会議では、「G20は地政学および安全保障問題を解決するためのプラットフォームではない」（スブラマニヤム・ジャイシャンカル外相）と、インド側がG20を位置付けた。インドはロシアの盟友であり、ウクライナ戦争にも中立的な立場を標榜してきた。G20首脳会議でも、その初日に首脳宣言をまとめることを最優先し、ロシアのウクライナ侵略に対する非難を盛り込むことを回避した。

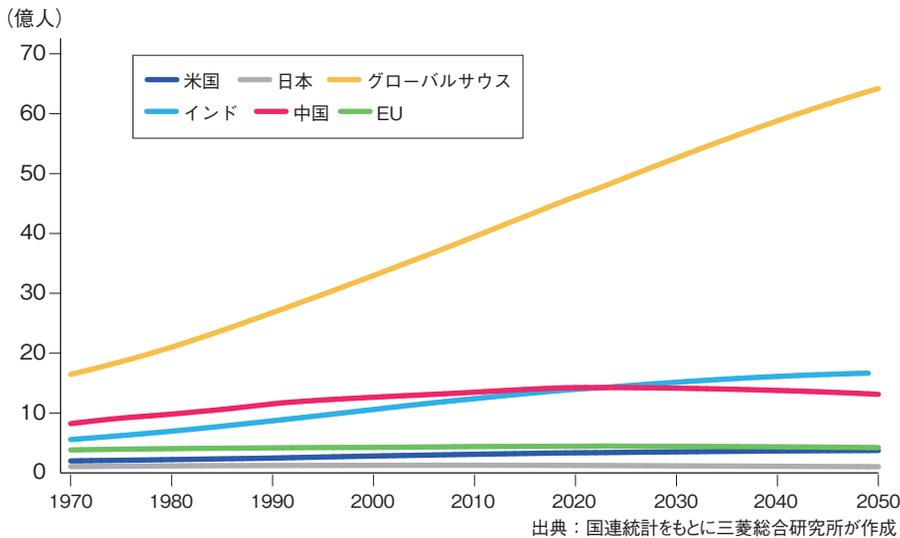
前年のインドネシア首脳会議では「メンバー国の大半がウクライ

◆グラフ1：名目国内総生産(GDP)のシェア



グローバルサウスは中国を除くG77加盟国。データが入手可能な国で集計
出典：実績は世界銀行、IMF、予測は三菱総合研究所

◆グラフ2：人口の推移と予測



出典：国連統計をもとに三菱総合研究所が作成